

令和8年度 静岡県行政要望に対する回答について

新規要望：14件

部会名

建設木材関連

工業

商業

観光サービス

健康・医療・福祉

1. 生コンクリートの主要骨材である砂利・砂の原石採取に関する規制緩和について

2. 事業承継における同族企業の非上場株の評価について

3. 製造業の国内回帰を促進するための支援

4. 製造業の持続的発展を支える補助金制度の最適化と支援拡充

5. 中小企業の価格交渉・価格転嫁への対応について

6. 航空機産業におけるJISQの認証取得に係る補助金制度の拡充

7. 中小企業の人材確保支援強化

8. 事業所における窃盗犯罪対策の強化について

9. 自動車検査員・整備士の確保と育成について

10. 電動バイク導入促進に向けた補助金について

11. 観光産業の人材不足解消に向けた副業緩和の促進

12. 国内観光促進に向けた支援強化について

13. 介護人材確保に向けた支援施策の拡充について

14. 北遠地域における介護サービスの持続的運営と支援強化について

令和8年度 静岡県行政要望に対する回答について

新規14件

県の回答

【建設木材関連部会】

1. 生コンクリートの主要骨材である砂利・砂の原石採取に関する規制緩和について

- ①天竜川等の河川内採取の規制緩和
- ②掘削工事における排出材料の利用
- ③陸砂利採取の早期認可

- ①特別な規制はないが、事業者から採取の相談があった場合に治水、河川管理への影響を確認している。
- ②公共工事により発生した土砂は、公共工事の現場で有効活用している。
- ③今後も引き続き審査に遅れが生じないように、円滑な手続きを行う。

【工業部会】

2. 事業承継における同族企業の非上場株の評価について

- ①分かりやすい評価方法の導入
- ②中小企業の優遇措置の維持

- ①会計検査院が評価制度の在り方について、より適切なものとなるよう検討するとの所見を示したので、今後の動きに注視していく。
- ②引き続き、全国知事会を通じて、優遇措置の拡充等を働きかける。

令和8年度 静岡県行政要望に対する回答について

新規14件

県の回答

【工業部会】

3. 製造業の国内回帰を促進するための支援

- ・海外工場から国内工場に移転するための、用地取得や新規機械設備、建物費用の補助

- ・企業立地補助金により、建物・設備や用地取得に対して補助をしている。また、令和8年1月から補助制度を改正し、海外を含む県外から県内初進出に対し、全国トップレベルの最大19億円を交付する。

【工業部会】

4. 製造業の持続的発展を支える補助金制度の最適化と支援拡充

- ①交付金額の上限引き上げ、補助割合の拡充、申請手続きの支援等
- ②補助金同士の申請時期が重複しない公募期間の設定

- ①研究開発助成では500万円→1,500万円、事業化助成では1,500万円→2,000万円に引き上げた。中小企業等収益力向上事業費補助金では賃金引上げに取り組む企業の補助率を引き上げた。また、県産業振興財団のコーディネーター等が、申請に当たって随時相談対応をしている。
- ②公募時期は、事業期間をできる限り長く確保するため、年度前半に多くなっているが、必要に応じて2次公募を行うなど柔軟な運用に努めている。

令和8年度 静岡県行政要望に対する回答について

新規 14 件

県の回答

【工業部会】

5. 中小企業の価格交渉・価格転嫁への対応について

- ①強制力のある下請企業への利益還元システムの構築
- ②元請企業に対し、加工費等の値上げの強い働きかけ
- ③価格交渉のための業界での共通基準を設ける

- ①価格転嫁の機運醸成に向けて元請企業に対し「パートナーシップ構築宣言」への積極的な登録を推進する。
- ②元請(発注)企業に対し、「下請取引適正化推進講習会」を開催し価格転嫁の機運醸成と理解促進を図る。
- ③企業に「価格転嫁促進支援員」を無料派遣し、業種・業界別に課題把握に取り組んでいる。

【工業部会】

6. 航空機産業におけるJISQの認証取得に係る補助金制度の拡充

- ①認証取得に係る補助金制度の拡充
- ②認証維持・更新費用の助成

- ①「JISQ9100」の取得費に対しては300 万円、「Nadcap」の取得費に対しては500 万円を上限に最長2年間、1/2を助成する制度を設けている。令和8年度からは、「IS027001」を新たに助成の対象として追加を検討している。
- ②航空機産業への参入支援の全体的なあり方や本県の財政状況、他県の動向等も踏まえながら検討を行う。

令和8年度 静岡県行政要望に対する回答について

新規 14 件

県の回答

【工業部会】

7. 中小企業の人材確保支援強化

- ①就職希望の高校生との交流支援
- ②ハローワーク等の求職者に対する積極的な企業紹介
- ③奨学金利用者の地元就職における奨学金返還について支援

- ①各学校における探究的学習での連携やインターンシップ、職業講話などを実施している。
- ②令和8年度に、県内企業のインターンシップ等に申込みの特設サイトを設置する。**静岡労働局と連携を図り、求職者と企業のマッチングを支援**する。
- ③令和7年度に中小企業の採用力強化を図る、奨学金返還支援制度を創設したが、県から政令市への補助は対象外となる。本制度への連携市町内に事務所が所在していれば、支援対象となる。

【商業部会】

8. 事業所における窃盗犯罪対策の強化について

- ①工業団地や倉庫街のパトロールの強化
- ②防犯カメラ等の機器設置費用の補助

- ①県警察では、被害発生状況の分析に基づき、効果的なパトロールを推進している。引き続き、**パトカーによるパトロールや交番速報等による被害防止広報、不審者に対する職務質問等を強化**するなど、被害の発生抑止に努めていく。
- ②防犯責任者を設置した事業所への「防犯責任者ハンドブック」の配布や、「防犯責任者専門セミナー」の開催を行うなど、事業所における安全確保の取組を支援している。

令和8年度 静岡県行政要望に対する回答について

新規 14 件

県の回答

【商業部会】

9. 自動車検査員・整備士の確保と育成について

- ①工場内の環境改善の促進支援
- ②検査員・整備士育成の取り組み継続と広報強化

- ①雇用管理の改善計画の認定を受けた中小企業者等は、労働環境の改善や福利厚生の実施等に対し、国の助成等の支援を受けることができる。
- ②静岡県立工科短期大学校静岡キャンパスでは、自動車整備科を設定し、自動車整備士資格の受験に必要な知識・技能の習得と自動車業界への正社員での就職を支援している。

【商業部会】

10. 電動バイク導入促進に向けた補助金について

- ・電動バイクの導入に対しては、国が補助していることから、当該補助金の活用を広報するとともに、電動バイクの普及状況や価格、企業ニーズや他県の状況等を踏まえ、引き続き支援のあり方について検討していく。

令和8年度 静岡県行政要望に対する回答について

新規 14 件

【観光サービス部会】

11. 観光産業の人材不足解消に向けた副業緩和の促進

- ①企業や地方公務員の副業解禁に向けた制度設計
- ②副業希望者と観光産業とのマッチング支援

【観光サービス部会】

12. 国内観光促進に向けた支援強化について

- ①県内宿泊施設等で利用可能な割引クーポンの発行、旅行代金の補助
- ②旅行者増加のプロモーション強化

県の回答

- ①経営者が多様な働き方導入のメリットを実践企業の取組事例と併せて学べるセミナーの開催や企業へのアドバイザー派遣により**副業・兼業等の制度の導入を支援**する。
また、県職員も兼業制度の拡充により、条件により営利企業での兼業も可能とし、各市町にも導入を働きかけた。
- ②令和5年度に、民間マッチングサイト「**おてつたび**」を活用し**宿泊事業者と興味を持つ人材のマッチングを実施**した。多数の参加があったことから、今後も民間の副業マッチングサービス等を通じて、情報提供に取り組む。

- ①令和8年1月より県内一部地域で、**ふるさと納税の寄付額に応じて地域の観光施設等で使えるデジタル地域通貨の発行事業を開始**した。割引クーポンと同様の消費の促進効果を期待している。
- ②県内周遊促進のための観光アプリを活用したスタンプラリーに力を入れている。また、当県ならではのコンテンツを磨き上げ効果的な情報発信に取り組み、国内観光の需要喚起につながるよう、引き続き、積極的な観光プロモーションに努めていく。

令和8年度 静岡県行政要望に対する回答について

新規 14 件

県の回答

【健康・医療・福祉部会】

13. 介護人材確保に向けた支援 施策の拡充について

- ①介護施設への就職に対する助成
- ②求職者への情報提供やPR強化
- ③外国人留学生の育成支援

- ①介護福祉士養成施設の学生に対し修学資金や就職準備金、離職した介護職員には再就職準備金の貸与を行っており、**一定期間県内の施設等に勤務することで返済を免除している。**
- ②ハローワークと連携し、「医療・介護・保育」分野に特化した求人検索ページを、「しずおか就職net」にて紹介し、求職者への周知に取り組んでいる。
- ③外国人留学生に対して、就労予定先の**介護事業所が支給する学費等に係る費用の一部を助成**している。

【健康・医療・福祉部会】

14. 北遠地域における介護サ ービスの持続的運営と支援強化 について

- ①北遠地域の高等教育拡充事業の発展
- ②事業運営に必要な支援策の検討

- ①令和5年度に天竜高校に介護福祉士受験資格が得られる福祉課を設置したが、令和6、7年度の入学者が定員に大幅に満たない状況であったため、浜松市と連携し地元中学生への認知度向上のため、周知活動を進めていく。
- ②令和7年5月から、中山間地域等に係る介護報酬加算の取得要件が弾力化された。賃金や物価の上昇により介護事業所が厳しい経営を強いられていることから、**引き続き国に介護報酬の引上げを要望**をしていく

令和8年度 静岡県行政要望に対する回答について

継続要望：9件

部会名

建設木材関連

運 輸

不動産

浜松商工
会議所

1. 世界情勢の影響による建設資材の価格高騰に対する公共工事の弾力的対応について

2. F S C森林認証制度の普及・啓発及びF S C認証材の利用拡大について

3. 貨物自動車運送事業者に対する燃油価格・物価高騰対策について

4. 農用地除外手続きの県知事同意義務の廃止について

5. 地価公示・地価調査地点の増設について

6. 三方原用水第二期土地改良事業における事業完了後の農用地除外申請凍結期間の緩和について

7. 県内商工会議所への就職支援員の設置について

8. 「静岡県立高等学校の在り方に関する基本計画」における地域産業を担う人材確保に向けた取組を産業界と連携して進めていくモデル地域の選定について

9. 新幹線「ひかり号」増停車について

令和8年度 静岡県行政要望に対する回答について

継続9件

県の回答

【建設木材関連部会】

1. 世界情勢の影響による建設資材の価格高騰に対する公共工事の弾力的対応について

- ①実勢単価に即した積算の徹底
- ②価格変動への迅速な見直し対応
- ③契約後の価格高騰への柔軟な対応

- ①県では、生コンクリートやアスファルト合材等について価格調査を実施し、市況価格の的確な把握に努めている。これらの結果を踏まえ、**資材価格を適切に積算へ反映**している。
- ②近年の価格変動を踏まえ、調査時期や手法の工夫を行いながら、**資材価格の動向を的確に把握し、積算へ適切に反映できるよう対応**している。
- ③契約後に物価変動により請負代金額が不相当となった場合には、契約約款に基づくスライド条項により変更が可能であり、**請求に応じて協議し適切に契約変更を実施**している。

【建設木材関連部会】

2. F S C森林認証制度の普及・啓発及びF S C認証材の利用拡大について

- ①F S C認証材の普及・活用の推進
- ②公共施設等での率先利用の強化
- ③助成制度による利用促進の拡充

- ①森林認証は持続可能な森林管理と林業振興に重要であり、県として**普及と認証材の活用促進に取り組んでいる**。
- ②公共建築物等において**認証材の率先利用を進めており**、今後も継続して取り組んでいく。
- ③助成制度の拡充により**認証材利用を促進しており**、今後も**普及・活用の推進を図っていく**。

令和8年度 静岡県行政要望に対する回答について

継続9件

県の回答

【運輸部会】

3. 貨物自動車運送事業者に対する燃油価格・物価高騰対策について

- ①燃油価格高騰に対する継続的支援
- ②価格転嫁環境の改善と国への働きかけ

①エネルギー・原材料価格高騰の影響は全国的な課題と認識しており、**国に対して要望を行っている**。また、物価高騰の影響を受ける貨物自動車運送事業者に対し、車両維持費の一部支援を実施している。

②エネルギー価格高騰の長期化を踏まえ、中小事業者が適正に価格転嫁できるよう、実効性ある支援対策の強化を国に働きかけている。**今後も影響を注視しながら、支援の充実に向けた要望を継続していく。**

【不動産部会】

4. 農用地除外手続きの県知事同意義務の廃止について

- ①農用地除外に係る知事同意義務の廃止
- ②国への働きかけの推進

①農用地利用計画の変更に伴う除外については、法令に基づき県知事の同意が必要とされている。県としては市町の取組を尊重し対応しているが、同意義務の廃止には法改正が必要となる。

②県では、地方分権の観点から、全国知事会を通じて知事同意義務の廃止を国に提言しており、**今後も機会を捉えて継続的に働きかけていく。**

令和8年度 静岡県行政要望に対する回答について

継続9件

県の回答

【不動産部会】

5. 地価公示・地価調査ポイントの増設について

- ①地価公示地点の増設
(国への要望)
- ②地価調査地点の増設と適切な配置
(県の調査対応)

①地価公示(672件)は国が実施しており、県としては土地対策全国連絡協議会を通じて、地点数の確保や増設について国に対し継続的に要望している。今後も機会を捉えて働きかけを行っていく。

②地価調査(610件)については、毎年配置の点検を行い、代表性や安定性を踏まえた見直しを実施している。限られた予算の中で地点数を確保しつつ、県内の配置バランスを考慮しながら、**適時適切な地価動向の把握に努めていく。**

【不動産部会】

6. 三方原用水第二期土地改良事業における事業完了後の農用地除外申請凍結期間の緩和について

- ①農用地除外凍結期間の緩和に向けた国への働きかけ
- ②地域実情に応じた柔軟な運用の検討

①農用地の除外は法令に基づき、土地改良事業完了後8年間を経過していることが要件とされている。これは、公共投資により営農条件が向上した農地について、その効果を十分に発揮させるため一定期間確保する必要があるためである。なお、こうした要望については機会を捉えて国に申し伝える。

②農用地除外については、農業振興や農地の適正利用の観点から制度が運用されており、除外は複数の要件を満たす場合に限りされている。県としては市町の実情を踏まえつつ対応しており、今後も制度の趣旨を踏まえた適切な運用に努めていく。

令和8年度 静岡県行政要望に対する回答について

継続9件

【浜松商工会議所】

7. 県内商工会議所への就職支援員の設置について

- ①商工会議所への就職支援員設置の支援
- ②就職支援体制の再構築と連携強化

①「しずおか人材確保サポートデスク」は、事業終了後も県では移住支援金等を活用し、県や市町と連携したUターン就職支援を実施している。また、浜松商工会議所については補助対象職員の増員を行っている。

②令和8年度からは就職相談機能を県内3箇所（沼津・静岡・浜松）のしずおかジョブステーションに集約し、UIターン就職コーディネーターを配置する。これにより関係機関と連携し、求職者への支援の充実を図っていく。

【浜松商工会議所】

8. 「静岡県立高等学校の在り方に関する基本計画」における地域産業を担う人材確保に向けた取組を産業界と連携して進めていくモデル地域の選定について

- ①キャリア教育推進協議会への参画拡充
- ②産業界と連携したキャリア教育の推進
- ③モデル事業の構築と全県展開

①キャリア教育推進協議会には商工会議所連合会が参画しており、各地域の意見は連合会を通じて提案が可能である。東部・中部・西部の商工会議所の参画については、今後連合会と検討していく。

②各学校では探究学習やインターンシップ等を通じ、地域産業との連携によるキャリア教育を推進している。県内10地区の指定校では、自治体や産業界等と連携した取組により、生徒が地域の魅力や課題を学ぶ機会を確保している。

③各地区で構築されたコンソーシアムを活用し、地域と連携した探究学習を推進している。今後もこれらの取組を通じて、地域と一体となったキャリア教育の充実を図っていく。

県の回答

令和8年度 静岡県行政要望に対する回答について

継続9件

【浜松商工会議所】

9. 新幹線「ひかり号」増停車について

- ①ひかり号増停車に向けたJRへの要望
- ②関係機関と連携した利便性向上の推進

県の回答

- ①新幹線の利便性向上は重要と認識しており、県としてこれまでもJR東海に対し、県内駅への停車本数増加について要望してきた。今後もJRに対し、ひかり号の増停車に向けた働きかけを継続していく。
- ②県ではJR東海静岡支社と定期的に協議の場を設けており、県・市町が課題を共有しながら対応している。今後も関係機関と連携し、交流人口の拡大や地域経済の活性化に向け、新幹線の利便性向上に取り組んでいく。